



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

東

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚秀毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045(548)6205
 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,947	△10.4	210	△38.7	202	△40.2	3	△98.8
2022年3月期第2四半期	5,518	0.8	343	31.2	338	36.6	248	27.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3百万円 (△98.8%) 2022年3月期第2四半期 254百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.14	—
2022年3月期第2四半期	92.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,676	2,007	26.2
2022年3月期	8,595	2,004	23.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,007百万円 2022年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,332	△20.8	326	△63.1	311	△65.0	5	△99.2
								1.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	2,737,720株	2022年3月期	2,737,720株
2023年3月期2Q	48,950株	2022年3月期	48,950株
2023年3月期2Q	2,688,770株	2022年3月期2Q	2,688,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月以降に新型コロナウイルス感染者数の再拡大が見られたものの、行動制限の緩和により、緩やかに経済活動の正常化が進んできました。一方、エネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、企業のDX（デジタル革新）への関心を背景に、生産性向上、業務効率化及び新しい働き方改革を目的としたシステムへの投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で顧客の投資判断に慎重さも見られました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルス感染者数の再拡大の影響による発熱以外の受診抑制や4月に実施された薬価改定・調剤報酬改定による影響等、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が4,947百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面におきましては、営業利益210百万円（同38.7%減）、経常利益202百万円（同40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円（同98.8%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

SES事業及びオフィスソリューション事業が営業活動の強化による案件の増加とともに、メールセキュリティサービスの提供の拡大や不動産事業者向けクラウドサービスにおけるオプション機能の追加等の拡大により売上高は前年同期比で増加し、752百万円（前年同期比27.3%増）となりました。売上高の増加の一方で業務委託費等の抑制に努めたこと等により販売管理費が減少したため、セグメント利益も前年同期比で増加し、69百万円（同36.3%増）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）事業は堅調に推移した一方で、FVNO（※2）事業において着信課金（※3）サービスに関する取引を6月途中から停止した影響により、売上高は868百万円（前年同期比41.7%減）、セグメント利益は47百万円（同72.2%減）となりました。なお、着信課金サービス事業から9月末日をもって撤退いたしました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

新型コロナウイルス感染者数再拡大の中、患者様の安全確保に注力して事業活動を行ったことにより、処方箋枚数は増加したものの、薬価改定や新型コロナウイルス感染症の発熱外来増加による処方箋単価の減少により、売上高は前年同期比で減少し、3,338百万円（前年同期比3.6%減）となりました。粗利益率は調剤報酬の改定にも関わらず前年同期と同水準を維持したものの、薬剤師の確保に伴う人件費の増加等による販売管理費の増加により、セグメント利益は前年同期比で減少し、115百万円（同33.4%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末における当社グループの薬局総数は、1店舗を開局したことにより、57店舗となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2）Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

（※3）着信トラフィック集客により通信キャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ919百万円減少し、7,676百万円となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産、並びにのれんの減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、5,668百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、並びに長期借入金の減少によるも

のであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、2,007百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,981百万円となり、前連結会計年度末と比べて357百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44百万円(前年同期は291百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が79百万円に、のれん償却額184百万円、売上債権の減少による増加401百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額による減少90百万円、仕入債務の減少による減少537百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は370百万円(前年同期は325百万円の使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出340百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年9月28日付「連結子会社の一部事業からの撤退及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,050	1,981,990
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,039	1,206,923
商品及び製品	481,833	485,777
その他	122,430	207,368
貸倒引当金	△131	△115
流動資産合計	4,551,223	3,881,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,651	451,493
減価償却累計額	△306,536	△315,280
建物及び構築物（純額）	136,115	136,213
土地	183,012	183,012
リース資産	25,005	15,820
減価償却累計額	△25,005	△15,820
リース資産（純額）	—	—
その他	462,523	462,624
減価償却累計額	△379,276	△396,468
その他（純額）	83,247	66,155
有形固定資産合計	402,374	385,381
無形固定資産		
のれん	3,215,882	3,030,895
ソフトウェア	12,056	15,868
その他	6,829	2,227
無形固定資産合計	3,234,768	3,048,991
投資その他の資産		
長期貸付金	74,400	71,727
繰延税金資産	192,762	151,538
敷金及び保証金	124,332	128,232
その他	46,954	38,498
貸倒引当金	△31,675	△30,292
投資その他の資産合計	406,774	359,704
固定資産合計	4,043,917	3,794,077
資産合計	8,595,140	7,676,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,289	1,610,119
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	823,763	646,215
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	2,326	1,453
未払金	169,340	195,738
未払法人税等	104,894	36,046
賞与引当金	6,727	6,163
その他	119,410	147,927
流動負債合計	3,530,952	2,800,864
固定負債		
社債	92,200	63,600
長期借入金	2,894,352	2,731,305
リース債務	350	—
繰延税金負債	331	732
退職給付に係る負債	4,392	4,109
その他	67,730	67,521
固定負債合計	3,059,356	2,867,268
負債合計	6,590,309	5,668,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△943,859	△940,802
自己株式	△62,196	△62,196
株主資本合計	2,004,831	2,007,888
純資産合計	2,004,831	2,007,888
負債純資産合計	8,595,140	7,676,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,518,895	4,947,666
売上原価	3,613,035	3,172,446
売上総利益	1,905,859	1,775,220
販売費及び一般管理費	1,562,644	1,564,734
営業利益	343,215	210,485
営業外収益		
受取利息	137	133
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	1,492	1,404
補助金収入	1,721	4,335
社宅使用料	2,076	3,061
その他	6,039	5,431
営業外収益合計	11,473	14,370
営業外費用		
支払利息	15,106	12,112
借入手数料	30	—
為替差損	79	—
暗号資産売却損	—	4,510
その他	829	5,719
営業外費用合計	16,045	22,342
経常利益	338,643	202,513
特別利益		
事業譲渡益	5,737	—
その他	59	—
特別利益合計	5,797	—
特別損失		
固定資産除却損	79	284
為替換算調整勘定取崩損	5,749	—
特別調査費用等	—	122,916
特別損失合計	5,829	123,200
税金等調整前四半期純利益	338,611	79,313
法人税、住民税及び事業税	65,368	34,629
法人税等調整額	24,499	41,626
法人税等合計	89,867	76,256
四半期純利益	248,743	3,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,743	3,056

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	248,743	3,056
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,749	—
その他の包括利益合計	5,749	—
四半期包括利益	254,493	3,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,493	3,056
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	338,611	79,313
減価償却費	30,898	30,572
のれん償却額	186,381	184,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,048	△1,398
受取利息及び受取配当金	△143	△137
支払利息	15,106	12,112
事業譲渡益	△5,737	—
為替換算調整勘定取崩損	5,749	—
固定資産除却損	79	284
借入手数料	30	—
特別調査費用等	—	122,916
売上債権の増減額 (△は増加)	137,261	401,115
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,594	△3,943
未収入金の増減額 (△は増加)	△113,855	△54,396
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,804	△23,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,529	△537,170
未払金の増減額 (△は減少)	△10,024	△21,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,819	△19,903
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,797	37,262
その他	1,230	1,012
小計	455,777	208,031
利息及び配当金の受取額	143	132
利息の支払額	△14,998	△9,475
法人税等の支払額	△149,612	△90,040
法人税等の還付額	—	2,420
特別調査費用等の支払額	—	△66,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,310	44,595

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,148	△26,841
無形固定資産の取得による支出	△2,759	△1,774
無形固定資産の売却による収入	127	—
貸付金の回収による収入	1,372	1,383
事業譲受による支出	△14,000	—
事業譲渡による収入	5,929	—
敷金の差入による支出	△1,905	△4,050
敷金の回収による収入	50	—
その他	109	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,223	△30,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	579,970	—
リース債務の返済による支出	△1,822	△1,222
長期借入金の返済による支出	△875,537	△340,594
社債の償還による支出	△28,600	△28,600
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,990	△370,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,903	△357,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,117,609	2,339,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,034,705	1,981,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(着信課金サービスにおける売上高及び売上原価について)

当社は、2022年6月8日に、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社(以下「SDI」という。)の役員2名が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑いで逮捕されたことを受け、2022年6月17日に、外部の弁護士及び公認会計士からなる独立調査委員会を設置し、事実関係の調査等を進めてまいりました。

電気通信事業者であるキャリア間においては、相互接続協定に基づき、発信番号側のキャリアが着信番号側のキャリアに通話時間に応じてアクセスチャージを支払っています。SDIの着信課金サービス事業では、特定のキャリアから電話番号の割当てを受け、さらに当該電話番号を代理店に割当て、代理店が通話時間の増加につながるコンテンツを提供することで、当該電話番号に対する通話時間を増やし、当該キャリアの受け取るアクセスチャージを増やしてきました。そして、当該アクセスチャージを原資に、SDIはキャリアから通話時間に応じた販売促進手数料を受け取り売上高に計上するとともに、代理店に対しても同じく通話時間に応じた販売促進手数料を支払い売上原価に計上しており、キャリアから受け取る手数料と代理店に支払う手数料の差額がSDIの利益となっていました。

報道によれば、逮捕容疑は、かけ放題プランを利用した「機械呼」によるアクセスチャージを、キャリア、SDI、代理店で分配していたとするものであり、仮にこのような「機械呼」が認定された場合には、当該取引により得た利益の返還の要否が会計上の論点になると考えられました。

しかし、2022年8月12日に、独立調査委員会から答申書を受領し、SDIの着信課金サービス事業において、実際に架電があり通信接続の事実がキャリア及び代理店ともに否定されておらず、かつ既に対価を受領していることに加え、キャリアとSDIとの法律関係においても対価の返還義務が特段認められないことから、当該事業に係る利益について過年度に遡って取り消す必要はないことが示されました。

一方で、通話記録のデータ分析の結果、長時間通話や多頻度通話、連続した発信番号からの通話といった異常ともいえる極端な傾向を持つデータが多く検出されており、「機械呼」と断定するまでには至っていないものの、正常な企業活動における稼得収益の範疇には含まれない可能性があるため、連結財務諸表にこのような取引に基づく利益が含まれている可能性が内包されていることに関して、説明責任を果たすべく、慎重な検討を行うことが望ましいとの答申がなされました。また、この検討に当たっては、当該収益の表示区分について、引き続き売上高に含めることが妥当か否か、あるいは売上高に含めるとしても、このような可能性が内包されている点に関して追加情報の注記を行うか否かについて考慮する必要があるとされました。

当社としては、当該答申について検討を行い、SDIの着信課金サービス事業の利益を過年度に遡って取り消すことはせず、また、異常なデータが検出されたものの、「機械呼」と断定するまでには至っておらず、仮に取り消しを行うとしても具体的に取り消すべき売上高及び売上原価の金額が算定できないことから、四半期連結損益計算書について特段の修正は行っておりません。

ただし、四半期連結損益計算書における売上高4,947,666千円及び売上原価3,172,446千円を構成する着信課金サービス事業の売上高729,847千円及び売上原価570,323千円には、上記のような正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	582,381	1,476,779	3,459,735	5,518,895	—	5,518,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,416	12,480	4,745	25,641	—	25,641
計	590,797	1,489,259	3,464,480	5,544,537	—	5,544,537
セグメント利益 又は損失(△)	51,307	170,314	173,492	395,114	△103	395,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

なお、海外事業を営んでいた香港の現地法人である「SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED」は、第2四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,114
「その他」の区分の損失(△)	△103
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△51,795
四半期連結損益計算書の営業利益	343,215

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社における株式会社ニシムラ事務機からの事業譲受によりのがれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては14,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	
売上高				
外部顧客への売上高	746,145	867,337	3,334,183	4,947,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,198	1,104	4,745	12,048
計	752,343	868,441	3,338,929	4,959,714
セグメント利益	69,907	47,363	115,621	232,892

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていたSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED及び株式会社エムオーを清算したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,892
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△22,406
四半期連結損益計算書の営業利益	210,485

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。